

岡崎市水道事業及び下水道事業経営委員会
第8回 会議録

1 日時

平成 30 年 2 月 16 日（金） 13 時 55 分～15 時 50 分

2 会場

岡崎市役所西庁舎 7 階 701 号室

3 出席者

（委員） 4 名

委員長 畑田 康則：愛知学泉大学現代マネジメント学部教授

副委員長 内藤 公士：公認会計士・税理士

委員 高丸 清志：中部電力株式会社岡崎営業所契約課長

委員 木俣 弘仁：市民公募委員

（欠席委員） 3 名

委員 清水 啓子：岡崎商工会議所女性部前会長

委員 河合 雅之：東邦ガス株式会社岡崎営業所お客さま保安課長

委員 内田 裕子：市民公募委員

（傍聴者） 0 名

なし

（事務局） 13 名

本多 克裕：上下水道局長

小林 昭彦：上下水道局技術担当局長

柴田 清博：上下水道局総務課長

小林 立明：上下水道局サービス課長

田口 富隆：上下水道局水道工事課長

福澤 直樹：上下水道局水道浄水課長

大久保和浩：上下水道局下水施設課長

荻野 恭浩：上下水道局下水工事課長

岡本 秀樹：上下水道局総務課副課長

諸井 力：上下水道局総務課総務係係長

杉浦 幹夫：上下水道局総務課財務 1 係係長

神尾 清達：上下水道局総務課財務 2 係係長

渡辺 浩尚：上下水道局総務課総務係主任主査

4 開会

事務局

（本日の会議が、委員の半数以上が出席していることにより成立している旨

を報告。また、本会議の公開について説明し、傍聴希望者がなかった旨を報告。)

(以降、岡崎市水道事業及び下水道事業経営委員会設置要綱第5条に基づき、会議の議長を委員長が務める。)

5 会議内容 (要旨)

I テーマ 水道ビジョンの進捗状況

【委員】

資料1-1 番号8の実績欄に「国による耐震性能判定基準の見直しにより」と記載があるが、この見直しの内容は？

【事務局】

従来まではレベル1の耐震性能を有しておればOKであったが、南海トラフ地震の発生に備えて、レベル2に適應できる耐震性能を有するように基準が見直された。

【委員】

レベル2とは、具体的に何の基準が変わったのか？例えば、鋳鉄管は今まではOKだったが、基準が変わってダメになったとか、管の継手の基準が厳しくなったのか？

【事務局】

管の継手です。管の継手の種類によって、レベル1まで対応できるもの、レベル2まで対応できるものがあります。

【委員】

資料1-1 番号10の実績欄に「入札の不調により」と記載があるが、入札不調の原因は？

【事務局】

当初の入札では、参加業者がなかったが、その後の入札により業者が決定した。理由としましては、工事箇所が、国道1号であり、施工時間が、深夜、夜間に限られるとか交通規制や国道協議など難易度の高い条件であったことによります。

【委員】

指標の目標値は、国から示されているのか？岡崎市の自主目標なのか？

【事務局】

国から示されているわけではなく、岡崎市の水道事業を円滑に進めていくために必要な目標、いわゆる自主目標です。

【委員長】

- ① 資料 1－2 番号 35「独立採算の原則の維持」の指標に「営業収支比率」と「料金回収率」が記載されているが、指標が曖昧である。
- ② 数値ばかりを追求するのではなく、市民側に立った一般的な立場で最終的に目標を決めていかないといけない。
- ③ 今後は、指標をもっと具体的に、緻密に考えていってほしい。総務省や水道協会の示す指標に振り回されるのではなく、現場から独自の指標を考え出すべきである。

Ⅱ テーマ 平成 28 年度水道事業決算及び下水道事業決算（下水道事業経営ビジョン）の概要

【委員】

平成 27 年度の給水原価が 121 円 40 銭／m³ と平成 26 年度の 116 円 41 銭、平成 28 年度の 117 円 32 銭と比べて高いが、その理由は？（資料 5 ページ）

【事務局】

平成 27 年度は、水道管路の修繕工事費や退職者に係る費用が 26 年度、28 年度に比べて多かったことによります。

【委員】

経費回収率が、101.1%となっているが、目標値は？また、この値がどれくらいあると経営が楽になるのか？（資料 12 ページ）

【事務局】

- ① 基準は、100%ですが、100%ですと、いわばプラスマイナスゼロであり、プラスマイナスゼロですと、次の更新に向けての財源を確保できなくなります。そのため、若干の利益を確保する必要があります。
- ② これまでの経営委員会で説明させていただいていますが、資産維持費（＝事業報酬）を考慮していく必要があります。
- ③ 現在、ストックマネジメント計画を策定中であり、どれくらいの資産維持費が必要かを具体的にお示しできない。そのため、現状では、経費回収率の目標値も具体的にはお示しできない。

【委員長】

- ① 基本は、100%であると説明がありましたが、専門的な視点と一般的な視点から考えると水道事業及び下水道事業の収支バランスは、100%であると思う。
- ② 水道事業及び下水道事業においては、民間企業と異なり、かかったコストを確実に回収するのであり、先に収益ありき、だから料金の問題が先にある。
- ③ 100%を下回っておれば、計画がまずかったということになる。逆に、プラスになっても喜んでいてはダメである。目指すべき水準は、収支トントンである。実際は、時々計画により、バラつきが出てくるので、100%になったり、90%になったりする。
- ④ 営業収支比率、経常収支比率と指標が出てくるが重要な指標はいったいどちらなのか？下水道事業の場合、経常収支比率は、100%を超えているが、営業収支比率は、100%を下回っている。経常収支比率と営業収支比率の格差が問題である。
- ⑤ 特に、下水道の場合は公費負担があるが、公費負担も含めて、汚水処理原価を算出するべきである。
- ⑥ 収支のバランスを、経常収支比率でみるのか、営業収支比率でみるのか、あるいは原価のレベルでみるのか、公費負担をすべて考慮した総額の原価レベルでみるのかを詰めていく必要がある。
- ⑦ 経費回収率が、100%を超えているのに、付け足しのように資金が不足しているから、料金改定が必要ということにはつながらない。損益が構造的に問題であるので、料金改定が必要であるというロジックにしないといけない。
- ⑧ 水道事業については、男川浄水場更新事業に100億円の節約ができたので、その分は水道料金の見直しはあると思う。

【事務局】

- ① 水道事業については、今後、大きな財政負担が見込まれる事業があります。1つ目が、不採算事業である簡易水道事業を平成32年度に水道事業に取り組んでいくことを予定している。
- ② 2つ目が、県が進めている、男川の河川改修計画に合わせて取水施設の更新が予定されている。
- ③ 3つ目が、管路耐震化の進捗率を上げていくためにも、スピードアップが必要である。
- ④ 男川浄水場更新事業の100億円はVFMとしての金額であり、100億円を積み立てていたものではない。積立金としては68億円を積み立てており、その全額を取り崩して、更新事業に充当した。残りの財源は、すべて起債である。起債額は、当初計画よりも少なくて済んだ。
- ⑤ 今後は、料金回収率は下がっていく見込みである。
- ⑥ 平成29年度以降の純利益は、大幅に減少して、数億円程度しか生じない見込みである。

【委員長】

- ① 今後の管路の更新に多額の費用が掛かっていくので、バランスの取れた収益が必要である。
- ② 不採算事業である簡易水道事業を取り込むことによってコストが上がり、料金を上げないといけないという考えは、飛躍しすぎている感じがする。
- ③ 受益者負担というが、市民側からしたら料金と税金はルートが違うだけで出所は同じである。

【事務局】

岡崎市は、水道事業の料金回収率は、100%を超えて、水道料金で費用を回収できているが、全国的には100%を下回っている自治体も多い。

【委員長】

100%を下回っていても、水道事業を運営できている。

【事務局】

そういう自治体は、公費を投入して、運営している。

【委員長】

一般市民から言えば、料金も税金も同じである。

【事務局】

- ① 公営企業という位置付けからすると、必要な財源は料金で回収するべきである。
- ② 料金回収率は、最低限目指すべき水準は100%であるが、全国の水道事業者においては、100%を下回っている事業者も多い。

【委員長】

- ① 100%を下回っている要因は、事業計画が欲張り過ぎたのか？世間から見て当然これくらいの施設を設けないといけないよということで、100%を下回って当然であるのか？その質的な判断は必要である。
- ② おそらく、100%を下回っている自治体もその施設はやり過ぎだろうということはないと思う。どの自治体もそれなりのところを目指してやっているのに、100%を維持できないというのがほとんどであると思う。

【事務局】

- ① 岡崎市の水道事業については、水利権の関係もあり、オーバースペックではなく、適正規模である。

- ② ただ、額田地域の簡易水道の中には、一部給水人口の計画が実態とあまりに乖離しているところがあり、そうした地域は実際の人口からしたら施設的には過剰となっているところも一部あります。
- ③ 簡易水道を水道事業に統合するに当たり、効率化と採算性を考えていく必要があるので、現在 10 ある浄水場を統廃合して、施設の再編をしていく必要があります。

【委員長】

簡易水道の問題にしても、耐震化の問題にしても、お金がないのでやらないということができる問題ではなく、しっかりとアプローチしていく問題であるということを市民の方に理解していただいて、事業を維持していくためにはこれだけのコストが必要であるということを数値的にも示していく必要がある。

【事務局】

- ① 不要な施設を持つことは得策ではないので、いかに施設のスリム化に取り組んでいくかが必要である。
- ② 下水道施設については、施設の老朽度合いが強いので、力を入れて進めていきたい。
- ③ 下水道施設の更新に当たっては、国の交付金を財源として活用しているが、国は交付金を満額交付してくれていない。

【委員長】

「水質管理の強化」など、ビジョンの指標は全体的に抽象的で分かりにくい印象である。次回は、もう少し、具体的に、市民に分かりやすい指標とするべきである。

【事務局】

確かに、一般の人からすると分かりにくい。次期ビジョンの策定においては、分かりやすい指標等を設定するべきであると思います。

【委員長】

独立採算の原則の維持の指標である「営業収支比率」の目標値は、100 以上としているが、この指標が 100 を下回るということは絶対にダメである。だから、100 を下回ったら、絶対にダメであるという表現にすべきである。

(以上)